

『ブルシット・ジョブ—クソどうでもいい仕事の理論』¹ から考える現代経済学の諸問題に関する考察

山田 篤司*

(受領日：2021年5月31日)

高知工科大学経済・マネジメント学群
〒780-8515 高知県高知市永国寺町2番22号

* E-mail: yamada.atsushi@kochi-tech.ac.jp

要約：本稿では、グレーバーの著書『ブルシット・ジョブ（以下BSJと表す）』について、その内容と経済学的な諸問題について考察する。BSJとは高収入ではあるが、仕事の内容は無意味であり、本人もそのことに気づいている仕事である。BSJは、経済のサービス化とともに増大し、その主要部門は、金融、保険、不動産である。これらを中心に企業の経営封建制への変化が進みBSJが増殖した。その原因は、ネオリベラリズムにある。市場原理主義を貫こうとすると、ケアリング要素の高い仕事の数値化を要求し、経済主体に自己責任を求める。その結果、組織構造が守備的かつ硬直化し、BSJが増殖する。その処方箋として、普遍的ベーシック・インカムによって、労働と報酬を完全に切り離す方法があるのではないか。新自由主義は、富の不均衡を生み出し、同時にBSJを生み出した。それらは歴史の必然でもあるが、近年「ミレニアル・レフト」と呼ばれる若者集団が生まれて、地球温暖化防止運動を通じて、脱資本主義、脱経済成長の運動を展開し始めた。その精神を体現すれば、自由主義競争を避け週15時間の最低限の労働をしながら現代社会を変革できるのではないか。

1. はじめに

本稿は、『ブルシット・ジョブ—クソどうでもいい仕事の理論』（以下「本著」と表す）で述べられるブルシット・ジョブ（以下時に「BSJ」と表す）について、その内容を明らかにするとともに、現代の経済学的な諸問題について考察するものである。

現代経済の大きな問題のひとつは、格差の拡大であろう。格差の拡大の要因は、ひとつには情報化の進展による富の一極集中にあるといわれている。IT技術の発展によって複製可能なソフトウェア産業が主要な産業となり、情報拡散技術と相まって、ひとり勝ちの状態になったと解されている。ビッグデータの収集が価値になる世界ではなおさらだ。では、このBSJがこのような事態にどのように作用しているのか。BSJが生成される過程は、富の一極集中と関連があるのではないかという問題について考察する。

もうひとつのポイントは、現代社会における労働

時間の長さについてである。ケインズは「2030年までに1週間の労働時間は15時間になる」²と予測した。しかし一向にその気配はない。それどころか、生産性を高めるはずの機器の出現によって、現代人はむしろ忙しくなっていると感じているが、それはなぜか。その理由は、一般にはケインズは人間の飽くなき欲望を見落としていたから、と解釈されている。人間の欲望は尽きないため、単に生活できるだけでは満足できず、さらなる欲求が生まれるために労働をやめないというのである。確かにその解釈は納得できる一面もある。しかしその論理は、労働に生産的な意味があるという前提でこそ成り立つ。とすると本著の刺激的なタイトルに使われている「クソどうでもいい仕事」を省けば、飽くなき欲望を満たしつつ、ケインズの描いた世界に移行できるのか。本著のタイトルからくる直接的な疑問を考えてみる。

2. ブルシット・ジョブとは

ブルシット・ジョブとは、原著の著者であるデヴィット・グレーバーの造語である。定義は「被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でもある有償の雇用の形態である。とはいえ、その雇用条件の一環として、本人は、そうではないと取り繕わなければならないと感じている」³ 仕事のことである。原著を読み終えた後は、この定義の意図しているところはよくわかるが、初めてこの定義に触れた時は意味不明であった。「不要であるばかりか有害でさえあり、そのことを本人は自覚しているのだが、必要なことをしているふりをしなければならない」仕事だといっているのである。いったいそんな仕事はあるのだろうか。

原著では、それを以下の5つに分類している。

- ① 取り巻きの仕事… 誰かを偉そうに見せるための仕事。封建時代の家臣と同じである。この例は、パーキンソンの法則の中に出てくる。官僚は同じ地位のライバルに部下が増えたとき、自分にも同数の部下が必要だと考えて何らかの理屈のもとに部下を雇用するというものである。役人なら確かにこのような事態はあり得るだろう。
- ② 脅し屋の仕事… その仕事が脅迫的な要素を持っている仕事。もっとも明白な例として軍隊が挙げられている。軍隊は、他国が軍隊を持っているから存在が必要なだけで、どの国にも軍隊がなければ無用である。つまり脅迫することで故意に不安を煽り、本来は存在しなかった需要を捏造する仕事はこの類の仕事といえる。例えば美容に関する商品で、これを使わなければ大手を振って街を歩けなくなる、とって売りつける仕事である。
- ③ 尻ぬぐい… 構造的に欠陥がある組織や無能な上司の後始末をする仕事。この場合、組織や上司などの根本原因を解決するのではなく、モグラたたきのようにその問題に対処するために雇用されている人がいる。なぜ、根本原因を解決しないかというと、根本原因を解決するのはとても大変な仕事と誤解しているか、組織や上司の雇用が失われるからである。この類の仕事は、大抵の人が若いころに体験しているのではないだろうか。同じ人がある程度経験を積んだのち、つまり出世を果たした時点で、陰で「無能な上司」呼ばわりされていないことを願うばかりだ。

- ④ 書類穴埋め人… 官僚機構で手続き上必要とされる書類を作成する仕事。この場合の官僚機構とは、官民を問わない。その書類は、たいていは儀式的なもので実質的に意味があるかどうかは二次的問題である。もちろん組織というものは書類で回っていて、その書類は誰かが誰かの行動を監視するために存在する。しかし一度紙切れにその役目を負わせると、それは重要書類となって限りなく付きまとうものである。
- ⑤ タスクマスター… 他者にブルシット・ジョブを割り当ててそれを監督する仕事。簡単に思いつくのは中間管理職である。もっともこの種の職業は、組織のフラット化の進展のためにかつてのようには必要がなくなっているはずである。しかし実態はどうだろうか。不要な中間管理職を穏便に排除するには、窓際に追いやるのではなく昇進させることだ。それは尻ぬぐいの元をつくることでもある。雇用の仕組みがジョブ型である欧米では、雇用のためには職務記述書が必要である。その場合、BSな仕事を作り出す職務記述書を捏造するという仕事は、十分にBSな仕事である。著者は、大学におけるマネジャリズム（経営管理主義）の例を挙げているが、大学に限らず、マネジャリズムを維持するためだけの仕事に身に覚えのある向きも多いに違いない。

以上の5形態を見てきたが、BSJの類型はこれに限ることはなく、また複合形もあるだろう⁴。一人の仕事がすべてBSJではなく、一部は有用な仕事である場合もある。特に日本の職場では、欧米のように職務記述書が仕事を規律するのではない。そのため職務内容は曖昧で、忙しい仲間の仕事を手伝うこともある。そのおかげで周囲にも気使う“気働き”が評価され、その場合本来の仕事がBSJであっても、自己の存在価値を主張ないしは実感できる場合はあり得る。そうであってもBSな仕事をやめれば、週15時間の労働で済む可能性はあるが。

ここで注意が必要なのは、ブルシット・ジョブは、割に合わない仕事である「シット・ジョブ(SJ)」とは違うということである。BSJはたいてい賃金も高く労働条件がいいが、仕事には意味がない。一方SJは、社会に有益な仕事であるが、報酬は不当に低い仕事である。その点でいうと「クソどうでもいい仕事」という訳語は若干ニュアンスがずれている可能性があることを訳者も認めている。「ブルシット」とは、どうでもいい、だけでなく、嘘、でたらめ、というニュアンスがある。したがって、SJとBSJは、その存在目的が対極をなしている。

3. なぜBSJが生まれてさらに増殖しているのか

この疑問は当然である。なぜなら我々は自由競争社会に生きていると信じているからである。市場経済には無駄なものの存在はあり得ず、もし存在するとしたら無駄を省いた競争者に取って代わられる運命にあると教えられている。したがって、徐々にこれらの仕事は無くなるはずだ。

ところが、実際は近年急増しているという。この理由は何だろうか。例えばそれが公共部門であれば、公共部門には自由競争がないから、イギリスの官僚の数のようにただ雇用することを先に決めて無駄な職務記述書を書くことはあるかもしれない。また、民間部門でも政府の介入によって無駄を押し付けられているために、BSJが存在する可能性はある。自由を信奉し政府の介入を極端に嫌うハイエクやフリードマンなら、そう主張するであろう。また、こう反論する向きもある。すなわち製造も流通も販売も複雑になったため、直接的な仕事の価値は見えにくい、何らかの意味がある役割があるのであって、BSJはあり得ない、というのである。

このような主張に対し、本著ではアメリカにおける大学の管理業務の変化が示されている。それによると、1985年から2005年までの間に、学生数や教員数は約50%増であったのに対し、スタッフ数は240%増、アドミニストレーターは85%増だそう⁵。確かに時代は変わり、黒板ではなくPPTを使うようになり、eラーニングやMoodleも登場した。しかし、それだけでこの変化は説明できないだろう。次の疑問は、この増殖は資金制約の少ない公立学校だけに起こっているのではないか、ということだ。民間部門である私立学校は、そんな現象は起きてはいないのではないか。しかし、これも公立大学が66%増であったのに対し、私立学校は135%増だったという⁶。

そしてこのような管理部門の増大は、経済が「サービス経済」化した時期と合致しているというのだ。サービス経済化とは、第3次産業であるサービス業が経済の大半を占める現象といわれる。しかし、サービス経済について、本著では「一国の経済をサービス部門が支配的であるというばあい、その国はアイスラテを提供したりパンツにアイロンをかけたりすることで成り立っているかのような印象」があるが、それは間違いだという。サービス経済とは、直接的にサービスを提供する仕事というよりも、金融、保険、不動産のFIRE部門（ファイナ

ンス（F）、保険（I）、不動産（RE）をさす）及び行政官、コンサルタント、事務員や会計スタッフ、IT専門家などの職業を含んでいる。すなわちその部門は、情報労働というべき第4次部門なのだ。BSJが増殖しているのは、まさにこの領域なのである。アメリカの元労働長官ロバート・ライシュは、これらの中産階級の台頭を「シンボリック・アナリスト」⁷と呼んだ。いずれにしても、それらの仕事の増大は、金融資本の増大と関係している。2008年以前のことであるが、それらの産業は現代の錬金術のような成長を見せた。やがてそれは、ほとんど詐欺と同義であることが判明したが、産業として主役に躍り出たFIRE部門は、再び巧妙なレトリックを仕掛け続けているのだ。

もちろんBSJと金融資本の増大は相関があるだけで、因果関係までは説明していない。金融資本が増大したことが原因でBSJに就く人が増えたとは限らない。そこで本著では、いくつかのBSJなFIRE部門の仕事を紹介されている。PPIスキャンダル（支払い保証保険にかかわる銀行スキャンダル）への補償プログラムをなるべく効率的でない方法で行うことで利益を最大化させようとする会計事務所、行内向けイントラネット版Facebookの「いいね!」を推進し、従業員が進んでボランティアをやっているように見せかけようとするチャリーダ的人事部、フレキシビリティやマインドフルネスのセミナーを押し付けることで企業業績が上がるという錯覚を作り出そうとする福利厚生部門、などである。どうやら金融資本の分野では、先に挙げた5つの態様の仕事を作り続ける傾向にあるようだ。それだけで因果関係を説明したことにはならないが、少なくともFIRE部門で働いている人たちの多数はそこで行われていることが基本的に詐欺的であることを見抜いている。つまりFIRE部門では膨大な利益が生まれ、それがBSJに注ぎ込まれていることは間違いない。そして、その経営形態が他の業種にも広がって、実質を伴わない経営管理上の形式的な手続き仕事が増えているのだ。

もうひとつ、政府が果たした役割もある。右派も左派も雇用を作り出さなくてもいいということはない。雇用創出は常に善である。しかしその有益性は問わない。雇用創出者、つまり富裕層に資金が提供されれば、市場が仕事を創出し、それは常に有益なものであると想定されている。しかしそうとは限らない例は、オバマ大統領が医療保険制度改革を行ったときに温存した既存の保険会社である。これらのBSJを創出している保険会社は、雇用の維持の

ために保護され、そのおかげで効率のいい単一支払者制度は採用されなかったのだ。

4. ブルシット・ジョブの経営封建制について

この企業内部の仕組みを、本著では「経営封建制」と名付けている。中世封建制と同じように、分配と階層ヒエラルキーの世界だからである。封建領主が農民の生産物を収奪し、支配のためにそれを配下に分配する。企業内部においてもトップが、威圧と懐柔のために利益を配下に分配する。内部は幾層ものヒエラルキーが生まれ、上位者への服従が仕事の中核を占める。

この仕組みが資本主義の論理では説明できないとすれば、それは企業内部の構造がもはや資本主義ではないからである。現代は政治的活動によるレント・シーキングが利潤の大半を占め、経済活動は、政治活動とは不可分となっている。企業活動が経済活動ではないとすれば、内部構造が経済合理性を追求しない組織だとしても不思議ではない。マルクスのいう「近代社会の経済的運動法則」⁸は、あらゆる方向に向かったということだ。

一方で、生産性向上のための取り組みは、生産現場には容赦なかった。機械化や効率化、乾いたタオルを絞る工夫によって、生産現場の生産性は著しく向上したのである。産業資本主義の時代は、それらの利益の一部は賃金の上昇という形で労働者にも分配された。生産性の向上によって、富が均等に分配された幸せな時代が過去には存在した。しかし金融市場主義の現代では、金融資本による利益要求が強いため、労働者への分配は僅かである。労働者には、生活費の上昇に限り補填されたに過ぎない。その富は、資本の圧力に従い最富裕層の資産を増大させた。と同時に、BSJ、すなわち不要な専門的管理職の数を雇用するために使われたのである。

5. ブルシット・ジョブが高収入なのはなぜか

一般にBSJは高収入である。それは仕事の成果に比して相対的に高収入というだけでなく、社会の中で絶対的に高収入である。それに対して、シット・ジョブを含む社会的にも有益である実質的な仕事には、低い報酬しか支払われない。それはなぜか。

本著では、経済的理由ではなく倫理的もしくは心理的な理由が挙げられている。つまりエピクテトスのいう「徳はそれみずからが報いである」ということである。BSJな仕事は、社会に無意味であるという理由で苦痛である。キリスト教的教義によれば、

仕事とは苦痛の対価である。したがって苦痛であればあるほど、高額な報酬が必要だ。一方社会的に有益な仕事は、仕事自体が喜びである。したがって仕事自体が報酬であり、さらに高額な報酬を要求するのは理不尽である。つまり有意味性の故にすでに報われている、というのだ。

あるいは、社会的に有益な仕事には高報酬はふさわしくないと人々が考えている、ということがあるかもしれない。例えば貧困に立ち向かう活動家、小中学校の教師、宗教家や労働運動家などが高収入だったら、それは信用ならない要素と考えることはないだろうか。フェラーリに乗っている教師には教えてもらいたくない、というわけだ。

さらに、有用で意味があり挑戦的な、いわゆる面白い仕事は、低報酬どころか無料で行われている。例えば、オープンソース・ソフトウェア⁹や役に立つフリーソフトウェアの開発は、優秀な技術者たちが夜中に無償で行っている。その一方で彼らは、昼間はエンジニアとして、顧客、デザイナー、上司などの理不尽な要求を尻ぬぐいする仕事をしている。

本著では、社会的有益度合いと報酬との倒錯した関係についてイギリスのニューエコノミクス財団が行った「社会的投資収益率分析」を用いた調査を紹介している。それによると、銀行家、広告担当役員、税理士は稼ぎに対して収入の10倍も社会的価値を破壊しているのに対し、清掃員、リサイクル業の労働者、保育士は、収入の10倍もの社会的価値を算出する、という。もっともその結論は多分に主観的であることを調査者も認めているし、そもそも収入が高ければ要求される社会的価値も高いだろう。

そこで本著には傍証として、社会の分断に言及している。仕事がない人は雇用を得た人に反感を持つ一方で、雇用を確保して必死に働いている人は貧困者や失業者に対して反感を抱いている。BSJに就いている人は、有用な仕事をしている労働者に反感を抱き、有用な仕事をしているにも拘らず低収入な人たちは、高収入者に反感を抱くように仕向けられている、という事実である。これが政治的支配者には、自分たちに向けられる注意を逸らせるという点で都合がよい。その結果、社会的な反乱は起きない。ロビイストの声は聞こえるが、労働者の声は聞こえない。現在の労働の配分は、「つまるところ政治的なもの」¹⁰なのである。「自由のない民主主義」¹¹はここにも体現しているのである。

6. ネオリベリズムの影響

人々が労働というとき、それは依然として「工場労働」を想像しがちであるが、実際はそうではない。もちろん製造業に携わる人は多いが、実質的な製造は機械化が進み、もはや手作業部分は少ない。人間に残されているのは、数少ない手作業部分のほかに、たとえば、機械の不具合対応、安全対策、緊急時の対応などのケアリング的要素からなっている。著者はこの数量化できないケアリング要素を無理に数量化しようとしているところに、ブルシット・ジョブが増殖している大きな理由があるのではないかとする。数値化の要求は、例えば予算配分の効率化のために統一的な評価基準が必要だから、という理由で生まれる。そうすると、数値化のための基準を作る作業、その基準をすり合わせる作業、数値化のための作業、それを検証する作業、それを報告する作業・・・といった具合にBSJが積み重なる。この複雑化する過程を、本著では、大学のシラバスや試験問題を作成する作業を図示することで示している。何事も数値で管理しようとする経営管理型の大学では、フローチャートには、大学職員と教員と大学管理者を結ぶいくつもの線があるが、昔ながらの非経営管理型大学では、単に大学職員から教員へ要請があり、それに返信するだけである。

本来数値化できない仕事に、質的基準を持たせて客観化しようという試み、乃至要求は、市場原理主義から生まれている。市場原理によって効率化しようとする、数値によって作業を測定し、数値で規定する以外にはない。それによって書類とBSJな仕事が増えるのだ。効率化を求めて数値化しようとした結果がこれである¹²。

かつて仕事ができる人とは、顧客と組織の間に立って、規則の理不尽な要求をうまくすり抜けて、どちらにも満足をもたらす人であった。しかし今は、組織が作った規則に従って、顧客からの、正当ではあるが規則にはないどんな要求にも頑なに拒否し通すことが、仕事ができる人の条件である。現代の仕事はこのような非人間的な行動を要求し、それがまた人々をして自分の仕事をBSJたらしめる要因になっているのだ。

7. BSJに就く人々の惨めさと不幸＝精神的暴力

本著では、2章にわたって、BSJが高収入にも拘らず、惨めで不幸に陥るかについて論じている。BSJは、その仕事の「無意味性」と「欺瞞性」によって不幸だという。が、本著で紹介されているドストエフスキーの『死の家の記録』にある究極の拷問の話

しを理解すれば十分だろう。それは、「穴を掘ってその穴を埋める」拷問のことだ。実際に行われたかどうかは定かではないが、発狂してしまうという筋の映画¹³は存在している。

8. 普遍的ベーシック・インカムについて

著者は、本著で「本の中で政策的な提言をおこなうのを好まない」といっている。政策の有効性によって本の価値を左右されたくないからとの理由からだ。あくまでも、誰も存在に気づかなかった問題についての著述であるとしている。一般に読者は、政策的提言が出てきた段階で、それまでの著述がその目的に導くために書かれたものであり、その後の著述がそれを正当化する目的のために書かれたもの、と評しがちである。

しかし最後のほうで著者は、普遍的ベーシック・インカム [Universal Basic Income] (以下UBIと表す)によって、労働と報酬を切り離すという大胆なアイデアを披露している。著者のいうUBIが大胆なのは、労働と報酬を完全に切り離すところにある。現代において、労働は報酬を得るものである。すなわち、報酬は労働の対価として支払われている。しかし、労働を他者に対して有用な行為、または便益をもたらすものと定義することも可能である。そうすると報酬は労働の対価ではなく、他者の便益の対価と解釈できる。いや、世界の始まりはもともとこうであったはずだが、効率を追い続けた結果が今の現実なのである。しかし、UBIが実現し労働と報酬が切り離されると、人々はUBIによって生活水準が維持され、ある者は、ギターを弾いて過ごし、ある者は考古学の研究に精を出し、ある者は他者への便益を提供して対価を得る。これはかつてマルクスが『ゴータ綱領批判』で予言した「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」共産主義を体現するものになるのではなからうか。

もっとも著者は不用意にUBIが実現することへも懐疑的である。すなわち、仮に産油国における石油のようにUBIの原資が降ってわいてきて、経済的な困難を経ないでUBIが実現したとしても、今のままでは週15時間労働が実現する保証も、不必要な仕事が自動的になくなる保証もないからである。逆に、UBIを配布する仕事や有用な仕事を評価するといったBSJが盛大に生成されるかもしれない。実は、UBIの危険性については、推進派の中でも自覚がある。既存の制度を温存したままのUBIは、ネオリベラルを増長するだけだというのだ¹⁴。

著者は名うてのアナーキストであり、政府の役割

に懐疑的だ。UBIは、政府が配布するものだから、さらにそれを配る政府が巨大化するイメージがあるかもしれない。しかし、労働の対価としての報酬が否定されると、労働を管理する仕事は一切不要となる。政府においても一般市民を道徳的に監督する役割は不要になる。それらを担っていた政府職員は当然に失業するが、彼らも支給されるUBIによって普通の生活を享受することになる。著者は、控えめな表現で、本当に自由な社会についての議論を始めるときであると主張しているが、このようになって初めて人類が自由を手に入れるとの趣旨に思われる。

9. 現代経済学の諸問題について

新自由主義が世の中の主流になって久しい。効率化、合理化、スリム化、規制緩和、民営化などネオリベラルな標語は、それに反対する者を旧守派として斬り捨ててきた。雇用者層が自らの権利を守ろうとする労働運動や市民運動でさえも旧守派なのである。そしてネオリベラルな理念は、返す刀で自己責任、選択と集中を押し付ける。個人はもちろん、企業でさえもその流れに必死についていった結果が現代の社会である。

一方で新自由主義は、富の偏重をもたらした。この思想はサプライサイド経済学と相性がいい。「非貨幣市場の総供給は総需要と等しい」というセイの法則を引きずる動学的確率的一般均衡論(DSGE)は、供給すれば需要がついてくるのが前提である。しかし本来は単に相性がいいだけであり、効率化やスリム化のために、供給を増やせばいいと考えるのは思考停止に陥っているだけだ。供給の活性化のために雇用者層である資本家に提供された資金は、需要不足に陥っている財市場には投入されず、効率化のためと称して事務部門の肥大化に貢献した。すなわち、量的緩和は設備投資の活発化には使われず、金融部門に流れ込んで資産価格を上昇させると同時にFIRE部門の雇用を増大させたのである。日本ではこの手法は、小泉改革以降政策的な一般解として大手を振ってきた。それは、1991年から10年間の430兆円の巨額な公共投資基本計画がさほどの効果を挙げなかったという評価¹⁵と、そのために抱えた巨額の財政赤字という財政事情、世界的な潮流、大量の財政出動の反動など、これ以外の選択肢がなかったからでもある。

事務部門の増大は、ネオリベラルが押し付けた自己責任の裏返しでもある。グレーバーは、BSJが増大した原因を、本来数値化できないケアリング要

素を無理やり数値化したこと、に求めている。その論理には同意できるが、原因がそれだけではない。自己責任を押し付けられた組織と個人は、委縮し身構える。自己防衛のために組織構造が守備的になり、官僚制¹⁶によって自らを守ろうとする。官僚制の本質は形式合理性と実質合理性の両立¹⁷にあるが、自己防衛に促された組織は、形式合理性が増殖し硬直化する。そこには創意工夫の余地は乏しく、ルーティン的な業務では合理的であるはずの形式合理性がイノベーションを阻む。その結果、マートンのいう「官僚制の逆機能」¹⁸によって組織自体が肥大化するのだ¹⁹。

さらにテクノロジーの進歩が自己防衛と委縮に追い打ちをかける。技術的改革は、石器時代から現代に至るまで、常に社会の恩恵であった。しかし、自己責任を突きつけるネオリベリズムは、社会の恩恵に甘えることを許さない。その結果、現代人はテクノロジーに追われる羽目に陥り、技術の進歩とともにますます忙しくなる。ところがテクノロジーはさらに進歩し、将棋や囲碁の例を引くまでもなく、人間はコンピューターに勝てないという事実を突きつけられている。そこには諦念にも似た絶望を感じるのではないか。そうなると、ケアリング要素(日本の職場での気働き)を発揮する余裕も意欲もなくなり、自分の仕事をBSJと感ずることになるのである。

そう考えると、BSJと経済格差は、新自由主義が生んだ双子なのかもしれない。経済格差とBSJは原因と結果の関係ではなく、新自由主義を第三因子とした相関関係なのだ。BSJの増殖はもはや、単に面白みのない仕事に就いている人の哀歌ではなく、ネオリベラルに支配された現代社会の縮図である。経済イデオロギーとしてのネオリベリズムは、すでにその枠を超えて政治的である。大資本によるレント・シーキングが、その富の源泉となっているというグレーバーの指摘は、ネオリベリズムが経済と政治の双方を支配することを意味している。

とはいえ、世界全体がネオリベラルに突き進んだのは、歴史的必然があるのだろう。サッチャー、レーガン、小泉純一郎のせいではない。荘園が発達し貴族が支配した時代を経て絶対王朝を戴き、市民革命によって民主政が敷かれる。民主体制は紆余曲折を経て、産業革命と結びついて自由主義が世界を覆う。やがて社会主義の台頭に対抗するべく福祉主義が伸張するが、経済成長への欲求から新たな自由主義へと脱皮する。世界はその流れの最中にあるのだ。

一方で技術の革新はとまらない。汎用 AI の実現は、挑戦的な予測によれば 2040~2050 年といわれている。そうなる と BSJ でさえも失われる可能性がある。すなわち、格差拡大の進行は BSJ を追い越すのだ。しかし、少し考えてみればわかるが、テクノロジーの進歩とネオリベラルな政治経済体制には必然的な結びつきはないはずだ。テクノロジーが進歩したから、ネオリベラリズムが台頭した、という因果はあり得ない。とすると、テクノロジーの進歩を社会全体が享受する手段が何か存在するのではないだろうか。

本稿では、地球環境を回復し持続的な世界を実現するために、かつてケインズの提唱した週に 15 時間働くという発想がその解決の一端になるのではないかという仮説をたてる²⁰。もちろん、BSJ をやめれば週 15 時間労働になる、という単純な問題ではない。BS な仕事を長時間強いられるのは、ネオリベラリズムの押し付けであるにしても、歴史の流れの中では必然だったのだ。それがテクノロジーの進歩によって自然に解消することはあり得ないし、ましてや規制によって制御することが不可能なのは、本稿で見た通りである。また SDGs やグリーン・ニュー・ディール政策では、現状のリベラリズムの延長線上にあるだけで、根本的な解決にはならない。政策や規制に頼るのではなく、社会が自律的に変革する萌芽はないだろうか。

現代社会は、新自由主義に振り回されて極度に疲労している。疲労感や徒労感は、新たな社会的価値を求めている。近年「ミレニアル・レフト」と呼ばれる若者が存在感を増している²¹。地球温暖化の弊害を訴えるスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリなどの世代である。脱資本主義、脱ヒエラルキー、直接行動、直接民主主義などへの指向があるといわれている。この集団は、2008 年のリーマン・ショックに始まる金融危機のころから表面化し、2011 年の「ウォール街を占拠せよ」というオキュパイ運動²²で一般化した。彼らの思想は、マルクス主義と結びついて脱成長を訴える急進的な思想と結びつく²³。

ミニマリストや断捨離の流行もその一端と捉えることができるだろう。環境保護を考えると、必要以上の消費は悪である。その思想は、経済成長を至上命題とする社会とは隔絶している。ミース・ファンデル・ローエ²⁴の言葉に「レス・イズ・モア」というものがある。少ないことに不便を感じないのみならず、より少ないことに価値がある、とするその世界観は、現代社会の諦念と結びついて息を吹

き返しつつあるのではないか。ウォールデン池のほとりで自給自足の生活をしたヘンリー・デイヴィッド・ソローの思想²⁵も同様の精神を示している。かつてオイルショックのころ、当時の若者はこぞってスカイラインからシビックに乗り換えた。100 円玉をばら撒きながら走るアメ車に乗ることは格好が悪いことであり、省エネに長けた小型車に乗ることがクールだった。アカデミー賞授賞式に、レオナルド・ディカプリオがプリウスに乗って表れて評判になったことは、環境保護に社会の目が向いていることの一例だ。

環境保護と経済成長を両立させるべく、世界は SDGs やグリーン・ニュー・ディールに取り組んでいる。この言葉には、経済成長を志向しつつ環境保護を両立する、あるいは環境保護のための投資で経済成長しようという目論見がある。しかし一部の科学者の間では、温暖化防止と経済成長を両立させることは不可能との意見もある。経済成長は、多かれ少なかれ環境には悪影響があるというのである。この論は別の機会に譲るが、経済成長と環境保護の両立が不可能だとしたら、選択肢は成長を諦めること、すなわち脱成長以外にはない。脱成長とは、テクノロジーの進歩を成長に向けないことである。今すぐ「ミレニウム・レフト」が提唱するように、経済成長と環境保護の問題を真剣に考える必要があるだろう。そして、その精神を体現しようとするのであれば、自由主義競争にあくせくするのではなく、それらの競争から一歩身を引いて、15 時間の最低限の労働をしながら人生を謳歌する集団が生まれてもおかしくない。そして、それらが主流派になるとすれば、BSJ でネオリベラリズムを支える社会は崩壊し、真の自由社会と 15 時間労働が実現するのではないだろうか。

10. 終わりに

本著の原型は著者が、2013 年に「ストライキ」という web マガジンに小論を寄稿したところから始まっている。本著はそれを詳細に記述したおかげで、日本版では A5 版 400 ページを超える大著になっているが、その骨子は小論とほぼ同じである。著者はその後も web マガジンやインタビューなどで論壇をリードしてきたが、2020 年 9 月に 59 歳で亡くなったことが彼の妻から公表された。

本著の訳者あとがきには、最近の著者の議論がいくつか紹介されている。その中には、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにおけるエッセンシャル・ワーカーについての話題がある。この度の

パンデミックではケア労働の領域が、停止できない「エッセンシャル」な部分として必要性が浮き彫りになると同時に、巨大な力を有していることがあらわになった。しかしその力の行使は、世界の維持という目的のために制約を受けている。まさに大きすぎるからこそ行使できないのだ。さらに「ブルシット」をさらに経済全体まで拡張し、「ブルシット・エコノミー」という概念で、現在の経済を評している。すなわち現代の経済は「余剰の獲得（レント・シーキング）」そのものであるとする。そしてパンデミックが明らかにしたように、社会にとって必要なものはエッセンシャルなワークであって、経理屋や効率専門家でないことを指摘し、経済自体がすでに役割を終えたものであることを示唆している。

最後に人類学者デヴィッド・グレーバーの簡単な紹介をする。イェール大学で教えていたが、テニユア取得1年前に契約更新を拒絶され、ゴールドスミスを経てロンドンスクールオブエコノミクス（LSE）の人類学教授を務めた。2011年の『負債論』が国際的なベストセラーになり、以降精力的に執筆を行っていたアナキストである。59歳で若くして亡くなったことは先述した通りである。現代の混迷した社会に警鐘を鳴らす偉大な知識人に対し、心から冥福を祈る。

註

1. 『ブルシット・ジョブ——クソどうでもいい仕事の理論』（原題：BULLSH*T JOB）David Graeber 著 岩波書店（2020/7/30）
2. ジョン・メイナード・ケインズ『われわれの孫世代のための経済的可能性』（1931）
3. 本著 P27
4. ここで筆者の社会人初期の経験を述べてみたい。筆者は建築の技術者としてキャリアをスタートした。家を作る技術者として、大都市の支店で6年間働いたが、当初はFAXもなく、注文書のやり取りは郵送、図面も見積書も手書きという時代だった。その間、FAXが入ったことはもちろんだが、それ以外に下記のような変化があった。支店にパース（完成予想図）を書く人が登場、本社にCAD（自動積算製図システム）が導入された、定年間近（つまり実務をしない）の技術者が総合監督職として加わる、下請け支払い時の書類の厳格化、現場チェックシートが倍に増えた、安全管理責任者や緊急体制時の書類が増えたことで、作成する書類は

倍以上になった、新入社員が二人割り当てられて教育係りを兼務、打ち合わせ担当と現場担当を分離、などなど。そしてそのおかげで、生産性が上がったか、というと、記憶ではあるが変わらないかむしろ下がったのである。当初、手持ちの仕事は打ち合わせ中の案件が5~6件、建設中の現場が7~10件というのが標準的などころであったが、打ち合わせと現場が分離すると、現場が7~10件だけになったのである。それだけ一つ一つの仕事が緻密になったという証左ともいえるが、大方の人がこのような変遷を経験しているのではないだろうか。

5. ベンジャミン・ギンズバークの著書『学部の没落』からの引用とあるが、日本版英語版とも確認できなかった。（英語版は『Fall of the department』で検索）
6. 同上
7. ロバート・B・ライシュ著『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』（1991）によると、この種の仕事として、研究開発、設計、エンジニアリング、高度なレベルのセールス、市場開拓、広告などを担当する人。映画制作者、俳優、作曲家、プロデューサー。弁護士、銀行家、金融業者、ジャーナリスト、振付師、保険会社の幹部、医師、経営コンサルタントが挙げられている
8. カール・マルクス『資本論』（1969）序文 マルクスは、資本を「独自の運動法則を持つ主体」と捉え、『資本論』の「最終目的」は「近代社会の経済的運動法則を明かにすること」とした
9. LINUXが有名だが、ERPにも数種類のオープンソース・ソフトウェアがある。もっともソースは無料だが、すぐに使えるパッケージになるということではない。
10. 本著 P341
11. ヤシャ・モンク著『民主主義を救え!』（2019/8）岩波書店 自由主義（リベラリズム）と民主主義（デモクラシー）を区別し、リベラリズムを求めるものの、デモクラシーを求めない近年の現象を説明している。その背景には、一部の利益を代表する団体やロビイストの影響力の強まりがある。
12. 著者は前著『官僚制のユートピア』（2017/12）以文社で、規制緩和と自由化によってより多くの規制と管理業務が増えることを指摘している
13. スチュアート・ローゼンバーグ監督『暴力脱獄』（1967）
14. 今野晴貴、ベーシック・インカムを日本で導入し

ようというならば、世界、第936号、P117 P125、2020年9月

15. もっとも、リチャード・クーなど積極財政論者は、この公共投資があったからこそ、日本を持ちこたえたと評価している
16. 広辞苑では「専門化・階統化された職務体系、明確な権限の委任、文書による事務処理、規則による職務の配分といった諸原則を特色とする組織・管理の体系」と説明されている。
17. マックス・ヴェーバー『遺稿集 経済と社会』にあるヴェーバーの合理性概念による
18. ロバート・K. マートン『社会理論と社会構造』(1961) チャレンジを避ける、組織の硬直化、アイデア・イノベーションが生まれにくい、事なかれ主義、など一般に官僚制の合理性に伴う都合な現実を挙げている。
19. この過程は、グレーバーの『官僚制のユートピア』(2017)にも述べられている。「『リベラリズムの鉄則』が意味することは、いかなる市場の再編、つまり、お役所仕事を減らし、市場原理を促進しようとする政府の主導はどんなものであれ、規制の数全体、書類事務の量全体、そして、政府が雇う官僚の数全体を究極的には増やすことになるという結果をもたらすということである。」
20. 本著にも、「地球温暖化にブレーキをかける最も効果的方法」との記述がある。P254
21. 一方でこのような運動が失速したとき、若者が無力化し、保守的・右傾化する可能性は高い。日本では戦後、安保闘争や革マル派などの革命派の失敗を経て、若年層に保守性が強まる傾向があった。保守化は、現状の積極的認証のみならず、無力化の一面でもある。現代社会における「息苦しさ・生きにくさ」は、世間の出来事が受動的にしか受け止められず、可能性が封じ込められた状態になることを意味する
22. この運動となった”We are the 99%”は、グレーバーの考案であるという説もある
23. 「SDGsは「大衆のアヘン」である」というのは、『人新生の「資本論」』における斎藤幸平の主張である
24. ドイツ生まれで、ル・コルビュジエやフランク・ロイド・ライトと並んで近代建築の巨匠と称される20世紀を代表する建築家。代表作である「ファンズワース邸」は、筆者が建築学徒であった当時、ドラフトの練習として用いられた
25. 『ウォールデン 森の生活』(1854)より

27<https://www.theguardian.com/books/2020/sep/03/david-graeber-anthropologist-and-author-of-bullshit-jobs-dies-aged-59>

文献

- 1) デヴィッド・グレーバー (2020) 『ブルシット・ジョブブックソどうでもいい仕事の理論』(原題: BULLSH*T JOB) David Graeber 岩波書店
- 2) 今野晴貴 (2020) 「ベーシック・インカムを日本で導入しようというならば」2020年9月『世界』第936号, pp. 117-125
- 3) カール・マルクス (1969) 『資本論』岩波文庫
- 4) 斎藤幸平 (2020) 『人新生の「資本論」』集英社
- 5) ジョン・メイナード・ケインズ (1931) 『われわれの孫世代のための経済的可能性』
- 6) D・ヘンリー・ソロー (1991) 『森の生活』講談社
- 7) フョードル・ミハイロヴィチドストエフスキー『死の家の記録』光文社
- 8) ヤシャ・モンク (2019) 『民主主義を救え!』岩波書店
- 9) ロバート・B・ライシュ(1991) 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社
- 10) ロバート・K. マートン (1961) 『社会理論と社会構造』みすず書房
- 11) デヴィッド・グレーバー (2017) 『官僚制のユートピア』以文社

Consideration of Various Problems of Modern Economics from “Bullshit Jobs”

Atsushi Yamada*

(Received: May 31st, 2021)

School of Economics & Management, Kochi University of Technology
2-22 Eikokuji, Kochi City, Kochi 780-8515, JAPAN

* E-mail: yamada.atsushi@kochi-tech.ac.jp

Abstract: In this paper, I will consider the content and economic problem of Graeber’s book, “Bullshit Jobs (hereinafter referred to as BSJ)”. A BSJ is a high-income job, but is meaningless, and the employee is self aware of this. The BSJ grows with the servicing of the economy with the main sectors being finance, insurance and real estate. The feudal management system progressed mainly in these company sectors, and the BSJ proliferated. The cause lies in neoliberalism. When trying to adhere to market fundamentalism, the demand is for quantification of jobs with high standards and self-responsibility from the economic agents. As a result, the inner structure becomes protective and rigid, and the BSJ proliferates. As a remedy, there may be a way to completely separate labor and remuneration by using universal basic income. Neoliberalism created a wealth imbalance and at the same time created the BSJ. This is inevitable in history, but in recent years a group born of young people called “Millennial Left” has begun to develop a movement for de-capitalism and de-economic growth through the prevention of global warming. If we embody this spirit, we may be able to change society while avoiding liberal competition and working a 15-hour week.